

(別記)

## 2020年度八代市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

平坦地では、い草を中心に水稲とトマト、イチゴ、メロン等の施設園芸や露地野菜との複合経営が行われている。中でもい草、トマトの生産量は全国的に高く、特にい草の生産においては日本一の生産となっている。しかし、近年冬作物の中心であったい草が大幅に減少し、冬期の土地利用率が減少している。また山間地においては、お茶、果樹、ショウガ等が栽培されているが、急激な高齢化や担い手不足により労働生産性が低い状態にある。

今後は農家の高齢化による担い手不足が深刻化することから、地域や関係団体と連携し、意欲ある担い手の育成・確保及び集落営農を推進することで、将来的にわたり安定的に地域農業の維持・発展を図る必要がある。

### 2 作物ごとの取組方針等

市内の、約6,630ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、地域振興作物や新規需要米を転作作物の主体として位置付け、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

#### (1) 主食用米

水稲の作型については、早期、普通期、晩期の作付体系があり、それぞれの作型に合った品種で栽培が行われている。

今後は、各作型に合った品種の計画的生産を図るため、有望系統の品種（良食味品種）と市場性の高い品種の導入を図り、消費者ニーズに応じた高品質、良食味米の生産に努める。また、夏期の高温による品質低下を回避するため、高温耐性品種の普及及び高品質栽培技術の確立とともに、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を目指す。

#### (2) 非主食用米(新規需要米)

##### ア 飼料用米

国からの産地交付金を活用した多収品種の生産拡大及びわら利用（耕畜連携）の取組みを推進し、低コスト・多収量技術の確立を図る。

多収量技術の確立のため、栽培暦に加え広報誌及び農業情報配信システムを活用した栽培技術等の情報提供を強化し、多収品種の平均単収の向上を図る。

また、経済連などの仲介業者と連携しながら、地元実需者の確保や八代港のTMRセンターの活用による低コスト流通体系の確立を目指す。

#### イ WCS用稲

耕種農家で収穫受託組織をつくり、市外の畜産農家へ販売を行っている。今後も産地交付金を活用して資源循環（耕畜連携）の取組み等を進め、現行の栽培面積を維持する。

#### ウ 加工用米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として推進し、水田の水張り面積の維持・拡大を図る。加工用米の需要は県内のみならず九州管内で高いことから、今後も産地交付金などを活用しながら面積の維持を目指し、二毛作の取組みや、担い手による作付けの取組みを促進し、生産拡大を図るとともに、仲介業者を通じて実需者との結びつきの強化を推進する。

また、将来的には業務用・輸出用としての可能性を視野に入れ多収品種の導入を検討する。

### (3) 麦、大豆、飼料作物

高齢化により担い手の減少が懸念されている。土地利用型農業を中心とする営農体系であるため、生産部会を組織した上で、担い手の育成・確保を図り、効率的で安定的な経営を実現し、産地交付金を活用し二毛作の取組み等を支援することにより水田の有効活用等を推進する。

また、機械等の導入による生産条件整備により、省力・低コスト生産体制の強化に取り組む。

### (4) そば、なたね

産地交付金等を活用し、二毛作の取組み等を推進する他、生産量を安定させるための排水対策の取組を支援し、現行の栽培面積を維持する。

### (5) 高収益作物（野菜等）

産地交付金を活用し、作付を推進することで作付面積の維持に努める。

トマトに代表される施設園芸は、近年、作業効率を向上させる施設の自動化、災害に強い耐候性施設の整備を進めてきている。今後は、複合環境制御技術等を活用した収量増加や高品位生産の確立を目指す。また、選果・流通コスト低減に向けた集出荷施設の効率的利用・再編等を進めていく。

露地野菜については、い草からの転換が進み、露地野菜の作付面積が年々増加し、新たな産地が形成されている。今後は、軽労働化及び機械の協同利用等による生産コストの低減に努める。またストック機能を有する施設整備を図る。

い草については、県の優良品種である「ひのみどり」「涼風」「夕凧」「ひのはるか」の適正栽培、平成27年度に取得した「地理的表示（G I マーク）」の活用等を推進し、県産ブランドのさらなる維持に努め、活力のある産地作りを図る。

ショウガについては、生産コストの低減、優良品種の確保、生産技術の確立等を行い、振興に努める。

花き花木については、高品質、周年、低コスト生産の推進に努める。

果樹については、本市の特産である晩白柚、デコポン等を中心とした優良品種について、新技術の導入や施設整備を進め、安定生産と品質向上に努める。また、園地基盤の整備や園地集積を進め、効率の良い園地づくりを推進する。さらに、光センサー等の高性能選果機の導入や集出荷体制の再編・統合による流通体制の整備により、高品質果実の安定供給を目指す。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)	2021年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	3,533 ha 18,053 t	3,600 ha 18,540 t	3,600 ha 18,396 t	3,600 ha 18,540 t
飼料用米	440	483	485	485
米粉用米	0	0	1	0
WCS用稲	322	363	365	365
加工用米	525	530	530	530
麦	205	(214) 255	224	(215) 260
大豆	3	(4) 2	4	(4) 2
飼料作物	48	(64) 50	65	(65) 50
なたね	8	11	11	11
その他地域振興 作物	(1,295) 1,010	(1,307) 1,024	1,307	(1,320) 1,045
野菜	(1,091) 827	(1,072) 840	1,070	(1,070) 860
花き・花木	(33) 17	(33) 19	34	(34) 19
果樹	47	46	47	47
いぐさ	82	(106) 82	106	(106) 82
しょうが	32	(40) 32	40	(40) 32
その他	(10) 5	(10) 5	10	(10) 5

※主食用米の作付予定面積（2020年度）、目標値（2021年度）において使用した単収は 5 1 5 kg/10 a

※主食用米の目標値（2020年度）において使用した単収は 5 1 1 kg/10a

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績） 2019年度	目標値 2020年度
1	加工用米	加工用米の 担い手加算助成 (基幹・二毛作)	契約生産面積	495 ha	530 ha
			生産コスト (60kgあたり)	100 %	94 %
2	飼料用米 米粉用米	稲わら利用の取組 (耕畜連携・基幹)	稲わら利用 取組割合	16 %	25 %
			稲わら利用 取組面積	74 ha	120 ha
3	WCS用稲 飼料作物	資源循環の取組 (耕畜連携・基幹・二毛 作)	資源循環取組面積	28 ha	42.5 ha
			資源循環取組割合	7 %	12 %
4	麦・大豆・ 加工用米・ 飼料作物・なたね	二毛作助成 (二毛作)	耕地利用率	95 %	97 %
			二毛作取組面積	263 ha	290 ha
5	野菜 花き・花木 果樹・その他	高収益作物への 生産助成（基幹）	生産面積	845 ha	888 ha
6	いぐさ	地域振興作物（いぐさ）への 生産助成 (基幹)	生産面積	82 ha	105 ha
7	しょうが	地域振興作物（しょうが）への 生産助成 (基幹)	生産面積	32 ha	38 ha
8	園芸作物等 加工用米 飼料用とうもろこし	高収益作物等拡大加算 (基幹)	作物面積拡大 (加工用米)	499 ha	(2021年度) 530 ha
			作物面積拡大 (飼料用とうもろこし)	0 ha	(2021年度) 1 ha
			作物面積拡大 (野菜等)	773 ha	(2021年度) (100%) 850 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。